



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 浦田 晴之

TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,574,020	67.6	211,165	32.5	281,667	57.3	186,724	58.0
26年3月期第3四半期	938,886	20.7	159,342	31.9	179,111	32.9	118,177	31.1

(注)四半期包括利益 27年3月期第3四半期 220,909百万円 (44.2%) 26年3月期第3四半期 153,181百万円 (41.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	142.61	142.41
26年3月期第3四半期	93.97	90.69

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,379,485	2,302,644	2,106,393	18.5
26年3月期	9,069,392	2,095,178	1,918,740	21.2

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	59.3	215,000	15.1	164.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ハートフォード生命保険株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	1,323,639,628 株	26年3月期	1,322,777,628 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	12,905,567 株	26年3月期	13,333,334 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,309,295,023 株	26年3月期3Q	1,257,563,252 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)平成27年3月期第3四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託(役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式2,153,800株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、1株当たり当社株主資本、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更	8
3. 四半期連結財務諸表等	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結包括利益計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	938,886	1,574,020	635,134	68
営業費用 (百万円)	779,544	1,362,855	583,311	75
税引前四半期純利益 (百万円)	179,111	281,667	102,556	57
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	118,177	186,724	68,547	58
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的)	93.97	142.61	48.64	52
(希薄化後)	90.69	142.41	51.72	57
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	9.0	12.4	3.4	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	1.84	2.44	0.60	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

米国では、個人消費の回復、雇用改善などにより量的緩和が終了し、利上げ時期のタイミングが議論される一方、日本や欧州では新たな金融緩和策が打ち出されるなど、各国の金融政策に違いが見られる状況となっています。

日本経済でも、設備投資の回復、円安の恩恵を受ける企業が最高益を達成する一方、個人消費が消費税増税の反動減により減速し、GDP成長率がマイナスになるなど懸念点も残っており、さらに、中国経済の減速や、原油価格の大幅な下落の影響など、国内外の経済環境には不安定、不均一さが見られる状況が続いています。

<業績総括（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）>

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の938,886百万円に比べて68%増の1,574,020百万円になりました。オペレーティング・リース収益が、主に国内の自動車リースの伸長により増加したほか、平成26年7月1日に買収したハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）の連結子会社化により、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用資産からの運用益を計上したため「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）やその他新規買収連結子会社の貢献、環境エネルギー関連事業の伸長により「サービス収入」が増加し、新規買収連結子会社や平成26年2月27日に連結子会社化した株式会社大京（以下、大京）の貢献により「商品および不動産売上高」が増加しました。さらに、マネックスグループ株式会社株式の売却等により「有価証券売却益および受取配当金」が増加しました。一方、主に営業貸付金の売却益の減少および利回りの低下により「金融収益」が前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の779,544百万円に比べて75%増の1,362,855百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「オペレーティング・リース原価」、「生命保険費用」、「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。また、連結子会社の増加および米州の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、調達コストの低下により「支払利息」は前年同期に比べて減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は主にSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、前年同期に比べて増加しました。また、ハートフォード生命の連結子会社化において、取得対価の公正価値が認識した純資産の公正価値を下回ったため、その差額を「バーゲン・パーチェス益」として認識しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の179,111百万円に比べて57%増の281,667百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の118,177百万円に比べて58%増の186,724百万円になりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、連結貸借対照表および連結損益計算書の表示を変更しています。これは当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴い収益構造が変化していること、特に非金融事業からの収益の割合が高まっていることを反映しています。例えば、連結損益計算書においては、従来「その他の営業収入」に区分していた取引を「アセットマネジメントおよびサービシング収入」と合算し「サービス収入」という、よりビジネスの実態に近い勘定科目名に変更しました。また、連結貸借対照表においては大きな変更はありませんが「その他営業資産」を「事業用資産」と呼び替えました。これらの変更に伴い、過年度も組替再表示を行いました。

今後、ますます非金融事業の成長や、国内外における投資の拡大を見込む中、より有用性の高い財務情報を提供するため、当第3四半期連結会計期間からの変更を行いました。変更内容の詳細につきましてはP.11記載の(注)3をご参照ください。

<セグメント別動向>

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の185,824百万円から50%増の279,315百万円となりました。事業投資事業部門が減益となりましたが、リテール事業部門、海外事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、メンテナンスリース事業部門と法人金融事業部門も堅調に推移しました。

なお、これまで金額的重要性がなかったことからセグメント間の取引を各セグメント収益に含めていませんでしたが、上述の連結貸借対照表および連結損益計算書の表示の変更に合わせて、当第3四半期連結会計期間より、セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上することとしました。この変更により、前第3四半期連結累計期間についても組替再表示をしています。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	17,974	18,661	687	4

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	992,078	1,083,163	91,085	9

国内の経済環境は、消費税増税による個人消費・住宅投資などへの反動減は見られますが、企業業績回復による設備投資の増加が見込まれています。金融機関の貸出は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られるものの、引き続き貸出競争の熾烈化は継続しています。

主に営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、国内の中堅・中小企業に対する太陽光パネル販売や生命保険販売などの手数料ビジネスが順調なことからサービス収入が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金が減少したものの、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社の連結子会社化に伴う営業権、その他の無形資産等の計上により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	30,261	31,578	1,317	4

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	622,009	675,839	53,830	9

自動車リース業界においては、消費税増税による一時的な反動減は見られたものの、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。

自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益ならびに金融収益が増加し、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価、販売費および一般管理費も増加しました。セグメント利益は、資産拡大に伴い、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にオペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が順調に増加しました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	15,748	22,481	6,733	43

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	962,404	877,763	△84,641	△9

オフィスビル市場は、引き続きオフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REIT市場では、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、海外投資家による大型の不動産売買取引も増加しています。

資産残高の減少に伴い金融収益やオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少しました。一方で、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益は増加しました。加えて、運営事業が堅調に推移し、不動産管理からの手数料が増加したことからサービス収入が増加しました。上記の結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、主に賃貸不動産の売却を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて減少しました。

事業投資事業部門：環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	29,855	25,239	△4,616	△15

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	565,740	604,856	39,116	7

国内の環境エネルギービジネスは、再生可能エネルギーの買い取り制度を見直す動きが見られるものの、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が4年連続で増加しました。また、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。

新規買収による連結子会社および環境エネルギー関連事業の貢献ならびに大京の連結子会社化により、サービス収入と商品および不動産売上高が増加しましたが、サービサー事業や大京の利益が減少したため、セグメント利益は前年同期と比べて減少しました。

セグメント資産は、サービサー事業における営業貸付金が減少した一方、新規買収による連結子会社ならびに環境エネルギー関連事業における資産等が増加した結果、前連結会計年度末に比べて増加しました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	39,622	96,570	56,948	144

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	2,166,986	3,771,020	1,604,034	74

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの回復により増加しており、各社は販売活動を活発化しています。

銀行事業における金融収益の増加や生命保険事業における契約数の伸長による収益の増加に加え、マネックスグループ株式会社の株式売却益の計上および平成26年7月1日のハートフォード生命の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は、前年同期と比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に加えて、平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の有する投資有価証券により、前連結会計年度末に比べて大きく増加しました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	52,364	84,786	32,422	62

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	1,972,138	2,268,578	296,440	15

米国では、個人消費の回復、雇用改善などにより量的緩和が終了し、利上げ時期のタイミングが議論される一方、欧州では新たな金融緩和策が打ち出されるなど、各国の金融政策に違いが見られる状況となっています。さらに、中国経済の減速や、原油価格の大幅な下落の影響など、各国の経済環境には不安定、不均一が見られます。

平成25年7月1日に買収したロベコのアセットマネジメントや米州の手数料の貢献によりサービス収入が増加したことに加え、連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上がありました。収益の拡大に伴う販売費および一般管理費の増加もありましたが、セグメント利益は、前年同期に比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、STX Energyの株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったため、事業用資産が減少しましたが、米州における営業貸付金および投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末に比べて増加しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	9,069,392	11,379,485	2,310,093	25
（うち、セグメント資産）	7,281,355	9,281,219	1,999,864	27
負債合計 (百万円)	6,921,037	9,010,737	2,089,700	30
（うち、長短借入債務）	4,168,465	4,293,914	125,449	3
（うち、預金）	1,206,413	1,250,073	43,660	4
当社株主資本 (百万円)	1,918,740	2,106,393	187,653	10
1株当たり当社株主資本 (円)	1,465.31	1,609.68	144.37	10

（注）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の9,069,392百万円に比べて25%増の11,379,485百万円になりました。ハートフォード生命の買収に伴い、主に「投資有価証券」および「その他資産」が増加しました。「営業貸付金」は主に米州において増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は賃貸不動産や航空機の売却等により、「事業用資産」はSTX Energyが持分法適用関連会社になったことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて27%増の9,281,219百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて長期借入債務および預金が増加しました。また、ハートフォード生命の連結子会社化に伴い、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる「保険契約債務および保険契約者勘定」が増加しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から10%増の2,106,393百万円になりました。

（3）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

当第3四半期連結累計期間において、営業収益、当社株主に帰属する当期純利益がともに前年同期を大きく上回り、かつ期初見通しに対してそれぞれ80%を超えて進捗していることから、平成27年3月期通期の連結業績目標を上方修正いたします。

営業収益は期初見通し1,800,000百万円（平成26年3月期比36.5%増）に対して300,000百万円ほど上回り、2,100,000百万円となる見通しです。また、当社株主に帰属する当期純利益は、期初見通し210,000百万円（平成26年3月期比12.4%増）を5,000百万円ほど上回り、215,000百万円となる見通しです。

上方修正の理由としましては、ロベコやハートフォード生命、新規買収による連結子会社の収益が、それぞれ期初の見通しより拡大していること、また、当第2四半期連結累計期間までに期初の見込みどおり大口の株式売却益やハートフォード生命の連結子会社化に伴うバーゲン・パーチェス益を計上したことに加え、当第3四半期も各セグメントが堅調に推移していることなどが挙げられます。

（法人金融サービス事業部門）

グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、環境エネルギー関連をはじめとするお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融+サービス」を加速化していきます。更に、政府の成長戦略が進展すれば新たな分野でのチャンスが広がるため、その積極的な取り組みを図ります。

（メンテナンスリース事業部門）

自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みと周辺サービスの拡大を目指します。既存事業からの安定した利益を見込むと同時に、自動車事業とレンタル事業のいずれも、更なるシェア拡大と新しいマーケットの開拓を図ります。

（不動産事業部門）

良好な事業環境を踏まえて引き続き資産の入れ替えを進め、同時に運営事業やアセットマネジメント事業の推進などを通じて安定収益基盤の強化を目指します。

（事業投資事業部門）

環境エネルギー関連事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービス事業における専門性を活かした新たな収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。特に再生可能エネルギーの分野では、太陽光パネルの販売、メガソーラー事業に引き続き注力するだけでなく、地熱発電や風力発電など新しい事業分野の検討も進めています。

（リテール事業部門）

オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加を目指します。また、生命保険事業においては販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

（海外事業部門）

米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、ならびに、アジア地域におけるリース資産残高の拡大と更なる多角化を図り、それぞれ利益の成長を目指します。また、ロベコの運用資産拡大を図り、グループ全体のサービス収入の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社(以下「オリックス生命」)において、オリックス生命の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年7月1日に、The Hartford Financial Services Group, Inc.の孫会社であるHartford Life, Inc.(所在地:アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー)が保有するハートフォード生命保険株式会社(所在地:東京都港区、事業内容:生命保険事業およびその再保険事業)の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

このアップデートの適用日以前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		前連結会計年度 にかか る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)
現金および現金等価物	827,299	784,208	短期借入債務	309,591	308,061
使途制限付現金	86,690	100,041	預金	1,206,413	1,250,073
ファイナンス・リース投資	1,094,073	1,189,905	支払手形、買掛金および未払金	275,451	278,570
営業貸付金	2,315,555	2,443,419	保険契約債務および保険契約者勘定	454,436	2,256,297
(平成26年3月31日および平成26年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ12,631百万円および8,958百万円を含む)			(平成26年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、1,439,345百万円を含む)		
貸倒引当金	△84,796	△80,286	未払法人税等	299,509	346,642
オペレーティング・リース投資	1,375,686	1,347,493	長期借入債務	3,858,874	3,985,853
投資有価証券	1,214,576	2,891,647	その他負債	516,763	585,241
(平成26年3月31日および平成26年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ11,433百万円および19,400百万円を含む)			(負債合計)	6,921,037	9,010,737
事業用資産	295,863	259,850	償還可能非支配持分	53,177	66,104
関連会社投資	314,300	397,102	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	180,466	243,861	資本金	219,546	220,051
棚卸資産	136,105	131,971	資本剰余金	255,449	254,810
社用資産	126,397	128,837	利益剰余金	1,467,602	1,623,764
その他資産	1,187,178	1,541,437	その他の包括利益累計額	2	34,283
(平成26年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、44,715百万円を含む)			自己株式（取得価額）	△23,859	△26,515
			(当社株主資本合計)	1,918,740	2,106,393
			非支配持分	176,438	196,251
			(資本合計)	2,095,178	2,302,644
資産合計	9,069,392	11,379,485	負債・資本合計	9,069,392	11,379,485

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	38,651	44,277
確定給付年金制度	△6,228	△18,308
為替換算調整勘定	△31,987	9,575
未実現デリバティブ評価損益	△434	△1,261
	2	34,283

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業収益		
金融収益	146,750	139,328
有価証券売却益および受取配当金	19,431	37,955
オペレーティング・リース収益	248,937	278,224
生命保険料収入および運用益	112,954	276,112
商品および不動産売上高	82,755	294,676
サービス収入	328,059	547,725
営業収益計	938,886	1,574,020
営業費用		
支払利息	63,391	54,856
オペレーティング・リース原価	161,352	177,693
生命保険費用	77,618	225,299
商品および不動産売上原価	76,358	264,439
サービス費用	166,843	299,644
その他の損益（純額）	△19,508	8,646
販売費および一般管理費	224,511	304,186
貸倒引当金繰入額	9,506	6,264
長期性資産評価損	17,104	15,512
有価証券評価損	2,369	6,316
営業費用計	779,544	1,362,855
営業利益	159,342	211,165
持分法投資損益	15,133	14,194
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4,636	20,226
バーゲン・パーチェス益	—	36,082
税引前四半期純利益	179,111	281,667
法人税等	62,322	85,504
継続事業からの利益	116,789	196,163
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	11,636	463
法人税等	△4,496	△166
非継続事業からの損益（税効果控除後）	7,140	297
四半期純利益	123,929	196,460
非支配持分に帰属する四半期純利益	3,050	6,392
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	2,702	3,344
当社株主に帰属する四半期純利益	118,177	186,724

（注）1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2 平成26年4月1日より、会計基準書アップデート第2014-08号（非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示-会計基準編纂書205（財務諸表の表示）および会計基準編纂書360（有形固定資産））を早期適用し、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートに従い、非継続事業からの損益を表示しています。ただし、当第3四半期連結累計期間において、このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではないため、改正前の会計基準編纂書205-20に従い、非継続事業からの損益を表示しています。

3 当第3四半期連結会計期間より従来の勘定科目の名称および表示方法の変更を行い、連結貸借対照表および連結損益計算書の表示を以下のとおり変更しています。これに伴い前連結会計年度末の連結貸借対照表および前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、当第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて、表示区分の変更を行っています。

(連結貸借対照表)

- ・「その他営業資産」として表示していた科目の名称を「事業用資産」へ変更しました。また名称変更に伴い一部の資産について「その他資産」に組み替え表示しています。
- ・「その他受取債権」として表示していた科目に含まれていた「受取手形、売掛金および未収入金」について独立して表示しています。
- ・「定期預金」、「その他営業資産」に含まれていた一部の資産、「その他受取債権」に含めていた一部の資産、「前払費用」として表示していた科目を「その他資産」に含めて表示しています。
- ・「支払手形および未払金等」として表示していた科目のうち「支払手形、買掛金および未払金」について独立して表示しています。
- ・「支払手形および未払金等」に含まれていた一部の負債、「未払費用」、「受入保証金」として表示していた科目を「その他負債」に含めて表示しています。

(連結損益計算書)

- ・「ファイナンス・リース収益」、「貸付金および有価証券利息」として表示していた科目を「金融収益」として合算表示し、また「その他の営業収入」に含まれていた預金利息等一部のその他金融関連収益について「金融収益」に含めて表示しています。
- ・「有価証券等仲介手数料および売却益」を、「有価証券売却益および受取配当金」へ名称変更しました。
- ・「賃貸不動産売却益」として表示していた科目を「オペレーティング・リース収益」へ含めて合算表示しています。
- ・「不動産販売収入」、「商品売上高」として表示していた科目を「商品および不動産売上高」として合算表示し、「不動産販売原価」、「商品売上原価」として表示していた科目を「商品および不動産売上原価」へ合算表示しています。
- ・「サービス収入」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「その他の営業収入」のうちサービス関連の収益が含まれています。また「サービス費用」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング費用」および「その他の営業費用」のうちサービス関連の費用が含まれています。
- ・「その他の損益（純額）」には従来の「為替差損」、「その他の営業収入」「その他の営業費用」に含めていたサービス関連以外の収益費用、「販売費および一般管理費」に含めていた一部の費用を含めています。

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	123,929	196,460
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	9,865	6,603
確定給付年金制度	△492	△13,277
為替換算調整勘定	39,209	55,877
未実現デリバティブ評価損益	1,657	△890
その他の包括利益 計	50,239	48,313
四半期包括利益	174,168	244,773
非支配持分に帰属する四半期包括利益	13,116	11,139
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,871	12,725
当社株主に帰属する四半期包括利益	153,181	220,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当第3四半期 連結会計期間末 （平成26年12月31日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	57,732	17,974	61,069	18,661	992,078	1,083,163
メンテナンスリース事業	188,759	30,261	198,246	31,578	622,009	675,839
不動産事業	153,594	15,748	147,208	22,481	962,404	877,763
事業投資事業	121,356	29,855	428,816	25,239	565,740	604,856
リテール事業	155,429	39,622	335,252	96,570	2,166,986	3,771,020
海外事業	274,934	52,364	406,545	84,786	1,972,138	2,268,578
セグメント計	951,804	185,824	1,577,136	279,315	7,281,355	9,281,219
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	△12,918	△6,713	△3,116	2,352	1,788,037	2,098,266
連結合計	938,886	179,111	1,574,020	281,667	9,069,392	11,379,485

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関する損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. 当第3四半期連結会計期間よりセグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。この変更により、前第3四半期連結累計期間についても組替再表示をしています。

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	675,129	95,824	189,253	△21,320	938,886
税引前四半期純利益	120,826	37,702	32,219	△11,636	179,111

当第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	1,163,635	148,719	263,880	△2,214	1,574,020
税引前四半期純利益	193,951	24,393	63,786	△463	281,667

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報には、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
3. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第3四半期連結累計期間で「米州地域」39,163百万円、「その他海外」33,854百万円、当第3四半期連結累計期間で「米州地域」73,418百万円、「その他海外」72,361百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。